

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO兼CFO (氏名) 澤田 安太郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大

TEL 03-6229-0100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	71,747	—	6,330	—	4,773	—	△1,523	—
20年3月期第2四半期	118,031	58.2	23,409	154.1	20,937	△73.2	8,938	△80.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△116.23	—
20年3月期第2四半期	796.69	736.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,259,508	446,623	30.0	22,592.05
20年3月期	1,219,247	387,766	19.8	21,438.08

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 377,792百万円 20年3月期 241,215百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っていませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 3社(社名 E*TRADE Korea Co.,Ltd. 他2社)

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	16,760,616株	20年3月期	12,435,284株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	38,271株	20年3月期	1,183,540株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	13,103,305株	20年3月期第2四半期	11,219,614株

※業績予想の適切な理由に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が71,747百万円、営業利益は6,330百万円、経常利益は4,773百万円、特別損失に投資有価証券売却損を12,014百万円計上したことにより、1,523百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

事業区分	(参考)前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	40,222	34.1	8,737	12.2
株式等投資関連事業	38,513		6,852	
営業投資有価証券売上高	37,854		6,288	
投資事業組合等管理収入	658		564	
投資顧問・その他事業	1,709		1,884	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	36,185	30.6	26,952	37.6
証券関連事業	35,714		26,635	
商品先物関連事業	471		316	
ファイナンシャル・サービス事業	10,523	8.9	11,145	15.5
マーケットプレイス事業	1,764		2,122	
ファイナンシャル・プロダクト事業	5,035		4,053	
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,851		2,255	
その他の事業	1,755		2,313	
新規事業	116		400	
住宅不動産関連事業	31,957	27.1	23,846	33.2
不動産事業	22,551		12,787	
不動産金融事業	3,351		3,727	
生活関連ネットワーク事業	6,054		7,331	
システムソリューション事業	59	0.1	2,956	4.1
セグメント間の内部売上高	(917)	(0.8)	(1,890)	(2.6)
合計	118,031	100.0	71,747	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業、投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は6,288百万円となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は564百万円となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第2四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は1,884百万円となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業における売上高は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、証券関連事業の売上高が26,635百万円となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びE*TRADE Korea Co.,Ltd.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間において商品先物関連事業収入が316百万円となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、自動車保険の見積もり数が堅調に推移したこと等により、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心とした金融系サービスサイトにおける取引ユーザー数(*)は、前年同期比0.4%増の42万件超となりました。また、平成19年11月に連結子会社となったオートックワン株式会社の売上高が寄与したこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は2,122百万円となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は756億円超(当第2四半期連結会計期間末)となっております。消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、小口の営業貸付金残高が増加しております。当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は4,053百万円となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

E C事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やE C市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年同期比56.2%増の2,461万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が61万人超(当第2四半期連結会計期間末)となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は2,255百万円となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、IRデータ、投信データ、株価情報データの販売等が増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、金融機関向けの受注が減少しましたが、モバイルSEOサービスをはじめとした新サービスの提案により、需要の開拓に努めております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は2,313百万円となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年10ヶ月で4万1千枚超(当第2四半期連結会計期間末)となっております。平成20年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル等により、自動車保険の成約件数が増加しております。平成20年4月に営業開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、同年6月より従来のダイレクト販売に加えて募集代理店での商品販売を開始し新たな販売チャネルを開拓しているほか、認知度の向上を目指して積極的なPR活動に取り組み、成約件数の増加を図っております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における新規事業の売上高は400百万円となりました。

4)住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,787百万円となりました。当事業の売上高は、主に当社及び株式会社リビングコーポレーションで計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3,727百万円となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当第2四半期連結累計期間における売上高は7,331百万円となりました。

5)システムソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は、2,956百万円となりました。当事業の売上高は、主にSBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1)アセットマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、4,535百万円となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、2,958百万円となっており、主なものは信用取引の貸借利息等に係る金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、6,805百万円となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第2四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、17,180百万円となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) システムソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上原価は、2,350百万円となっており、主にSBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、31,916百万円となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、1,822百万円となっております。主なものは受取配当金及び受取利息であります。

<営業外費用>

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は、3,379百万円となっております。主なものは持分法による投資損失及び支払利息であります。

<特別利益>

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、12,161百万円となっております。主なものはE*TRADE Korea Co., Ltd.等の売却に伴う投資有価証券売却益10,449百万円であります。

<特別損失>

当第2四半期連結累計期間における特別損失は、15,659百万円となっております。主なものは株式会社ゼファー等の株式売却に伴う投資有価証券売却損12,014百万円であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は152,553百万円となり、前連結会計年度末の159,007百万円より6,453百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,414百万円の支出となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が13,685百万円の収入となったこと等の増加要因があったものの、営業投資有価証券の増減額が12,761百万円の支出及び顧客分別金の増減額が18,615百万円の支出となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

E*TRADE Korea Co., Ltd.株式の売却等により連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が19,181百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が6,448百万円、子会社株式の追加取得による支出が3,336百万円及び貸付金の純増減額が8,150百万円の支出となったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,840百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,430百万円の支出となりました。主な要因は、当社発行の無担保社債が償還期限を迎え、社債の償還による支出が50,720百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年8月8日に特定子会社のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号は、清算手続きが完了したため、終了いたしました。

また、当社の子会社である株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）は、平成20年9月29日に同社が所有する特定子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.の株式をすべて売却しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸不動産

通常の販売目的で保有するたな卸不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は272百万円、税金等調整前四半期純利益は1,257百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

また、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、貸主側は会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,561	160,281
受取手形及び売掛金	9,973	10,984
有価証券	7,729	445
預託金	317,365	313,930
営業投資有価証券	106,871	110,750
営業貸付金	54,874	66,260
たな卸不動産	36,244	32,894
トレーディング商品	339	1,728
信用取引資産	249,493	292,882
その他	99,424	80,874
貸倒引当金	△1,925	△1,762
流動資産合計	1,031,952	1,069,271
固定資産		
有形固定資産	7,005	12,652
無形固定資産		
のれん	140,087	60,874
その他	9,181	10,213
無形固定資産合計	149,269	71,088
投資その他の資産	69,809	65,983
固定資産合計	226,084	149,723
繰延資産	1,471	252
資産合計	1,259,508	1,219,247

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	128,754	53,831
1年内返済予定の長期借入金	5,656	6,282
1年内償還予定の社債	99,210	106,460
未払法人税等	7,358	9,351
信用取引負債	120,307	144,114
受入保証金	266,672	272,005
引当金	187	432
その他	131,201	148,154
流動負債合計	759,347	740,633
固定負債		
社債	300	30,300
新株予約権付社債	—	13,270
長期借入金	30,927	33,578
引当金	474	353
その他	14,584	5,377
固定負債合計	46,285	82,879
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	7,925
金融商品取引責任準備金	7,213	—
商品取引責任準備金	38	41
価格変動準備金	0	—
特別法上の準備金合計	7,252	7,967
負債合計	812,885	831,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,194	55,157
資本剰余金	219,001	116,761
利益剰余金	103,965	112,339
自己株式	△652	△53,063
株主資本合計	377,508	231,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561	10,133
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	△290	△121
評価・換算差額等合計	283	10,020
新株予約権	12	4
少数株主持分	68,818	146,546
純資産合計	446,623	387,766
負債純資産合計	1,259,508	1,219,247

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	71,747
売上原価	33,500
売上総利益	38,246
販売費及び一般管理費	31,916
営業利益	6,330
営業外収益	
受取利息	786
受取配当金	250
為替差益	18
その他	766
営業外収益合計	1,822
営業外費用	
支払利息	1,046
持分法による投資損失	1,804
その他	527
営業外費用合計	3,379
経常利益	4,773
特別利益	
固定資産売却益	331
投資有価証券売却益	10,449
貸倒引当金戻入額	86
特別法上の準備金戻入額	715
持分変動利益	323
その他	255
特別利益合計	12,161
特別損失	
固定資産除却損	55
特別法上の準備金繰入額	0
投資有価証券売却損	12,014
たな卸不動産評価損	984
その他	2,605
特別損失合計	15,659
税金等調整前四半期純利益	1,275
法人税、住民税及び事業税	9,817
法人税等調整額	△5,870
法人税等合計	3,947
少数株主損失(△)	△1,148
四半期純損失(△)	△1,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,275
減価償却費	2,349
のれん及び負ののれん償却額	3,494
引当金の増減額 (△は減少)	2,565
持分法による投資損益 (△は益)	1,804
営業投資有価証券評価損	352
投資事業組合からの分配損益 (△は益)	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,564
為替差損益 (△は益)	△59
受取利息及び受取配当金	△17,342
支払利息	4,465
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△12,761
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,293
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△5,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,328
顧客分別金の増減額 (△は増加)	△18,615
トレーディング商品の増減額	△1,154
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	13,685
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	3,455
その他	14,332
小計	△9,039
利息及び配当金の受取額	16,323
利息の支払額	△4,805
法人税等の支払額	△5,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△2,053
投資有価証券の取得による支出	△6,448
投資有価証券の売却による収入	698
子会社株式の売却による収入	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,181
子会社株式の追加取得による支出	△3,336
貸付けによる支出	△35,532
貸付金の回収による収入	27,381
敷金及び保証金の差入による支出	△1,222
敷金及び保証金の回収による収入	775
その他	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,840

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,737
長期借入れによる収入	394
長期借入金の返済による支出	△3,672
社債の発行による収入	200
社債の償還による支出	△50,720
株式の発行による収入	79
少数株主からの払込みによる収入	319
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	2,782
配当金の支払額	△6,787
少数株主への配当金の支払額	△2,709
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△5,198
その他	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,837
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△107
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223
現金及び現金同等物の期首残高	159,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,553

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメ ント バンキ ング 事業 (百万円)	ファイ ナン シャル・サ ービス 事業 (百万円)	住宅不 動 産 関 連 事 業 (百万円)	システ ム ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,629	26,293	10,749	23,816	2,258	71,747		71,747
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	107	658	396	29	697	1,890	(1,890)	
計	8,737	26,952	11,145	23,846	2,956	73,638	(1,890)	71,747
営業利益 又は営業損失()	2,525	4,654	755	1,349	241	9,042	(2,712)	6,330

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

（１）アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

（２）ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

（３）ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

（４）住宅不動産関連事業

当社、株式会社リビングコーポレーション、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

（５）システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社（旧株式会社シーフォーテクノロジー）を中心としたシステム関連事業全般

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸不動産は、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、住宅不動産関連事業で272百万円減少しております。

4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高400百万円(うち、外部顧客に対する売上高は400百万円)及び営業損失711百万円が含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,362	6,280	7,643
連結売上高(百万円)			71,747
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	8.8	10.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・欧州、中国、香港、マカオ、韓国

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月1日付で、株式交換を通じて株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)を完全子会社としました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が102,204百万円増加、自己株式が50,295百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		118,031	100.0
売上原価		63,322	53.6
売上総利益		54,708	46.4
販売費及び一般管理費		31,298	26.6
営業利益		23,409	19.8
営業外収益			
1. 受取利息	146		
2. 受取配当金	244		
3. 為替差益	36		
4. その他	196	624	0.5
営業外費用			
1. 支払利息	844		
2. 株式交付費償却	95		
3. 社債発行費償却	101		
4. 持分法による投資損失	1,860		
5. その他	194	3,096	2.6
経常利益		20,937	17.7
特別利益			
1. 投資有価証券売却益	6,515		
2. 貸倒引当金戻入益	27		
3. 持分変動によるみなし売却益	388		
4. その他	135	7,066	6.0
特別損失			
1. 固定資産除却損	158		
2. 特別法上の準備金繰入額	904		
3. 投資有価証券売却損	0		
4. 持分変動によるみなし売却損	454		
5. 投資損失引当金繰入額	450		
6. その他	960	2,929	2.5
税金等調整前中間純利益		25,075	21.2
法人税、住民税及び事業税	12,470		
法人税等調整額	364	12,106	10.2
少数株主利益		4,030	3.4
中間純利益		8,938	7.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	25,075
2. 減価償却費	3,442
3. のれん及び負ののれん償却額	948
4. 引当金の増減額(減少)	2,031
5. 持分法による投資損益(投資利益)	1,860
6. 営業投資有価証券評価損	1,958
7. 投資事業組合からの損益分配損(分配益)	641
8. 投資有価証券売却損益(売却益)	6,514
9. 為替差損益(差益)	89
10. 受取利息及び受取配当金	16,953
11. 支払利息	4,162
12. 営業投資有価証券の増減額(増加)	8,562
13. 営業貸付金の増減額(増加)	3,506
14. たな卸不動産の増減額(増加)	8,032
15. 売上債権の増減額(増加)	203
16. 仕入債務の増減額(減少)	984
17. 顧客分別金の増減額(増加)	27,890
18. トレーディング商品の増減額(増加)	212
19. 賃貸資産の取得額	595
20. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額	30,631
21. 顧客預り金等の増減額(減少)	5,962
22. 信用受入保証金の増減額(減少)	5,344
23. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	8,891
24. 前受金の増減額(減少)	680
25. その他	3,714
小計	3,639
26. 利息及び配当金の受取額	16,534
27. 利息の支払額	4,141
28. 法人税等の支払額	19,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 無形固定資産の取得による支出	2,084
2. 投資有価証券の取得による支出	6,679
3. 投資有価証券の売却による収入	1,864
4. 子会社株式の売却による収入	7,159
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,336
6. 子会社株式の追加取得による支出	4,190
7. 貸付による支出	119,988
8. 貸付金の回収による収入	118,200
9. 敷金保証金の差入による支出	1,753
10. 敷金保証金の返還による収入	953
11. その他	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	1,514,040
2. 短期借入金の返済による支出	1,508,658
3. 長期借入れによる収入	9,620
4. 長期借入金の返済による支出	4,479
5. 社債発行による収入	297
6. 新株発行による収入	220
7. 少数株主に対する株式の発行による収入	279
8. 投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	14,397
9. 配当金の支払額	6,696
10. 少数株主への配当金支払額	2,496
11. 投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	20,167
12. 自己株式売却による収入	0
13. 自己株式取得による支出	1
14. その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	181
現金及び現金同等物の増減額	15,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,356
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23
現金及び現金同等物の期首残高	115,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	123,253

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメ ン ト バン キン グ 事 業 (百万円)	ファイ ナン シャ ル・サ ー ビ ス 事 業 (百万円)	住宅不 動 産 関 連 事 業 (百万円)	システ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	40,222	35,804	10,060	31,884	59	118,031	-	118,031
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	381	463	72	-	917	(917)	-
計	40,222	36,185	10,523	31,957	59	118,948	(917)	118,031
営業費用	32,374	24,900	9,675	27,508	341	94,800	(178)	94,621
営業利益 又は営業損失 ()	7,848	11,284	847	4,449	281	24,148	(738)	23,409

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、ホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社が展開するシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,716百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損保設立準備株式会社、SBIカード株式会社、SBIカードプロセッシング株式会社の売上高116百万円(全額外部顧客に対する売上高)、営業費用919百万円及び営業損失803百万円が含まれております。

5. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。

また、当中間連結会計期間より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	22,925	6,135	29,060
連結売上高（百万円）			118,031
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.4	5.2	24.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・米国

（2）その他・・・欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「補足資料」

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,212億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野70億円（同）、海外分野689億円（同）、パイアウト・メザニン分野339億円（同）、投資信託・投資顧問等分野2,598億円（平成20年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野537億円（平成20年9月30日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は5,446億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成20年9月30日現在における主なファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	24	12,300	0.0 (8.9)	6,756	-
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				3,555	5,535		6,701	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	121	20,822	0.0 (0.2)	17,550	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				11,954	-		17,421	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	136	32,700	37.3 (37.6)	27,920	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				22,216	-		27,785	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	108	20,000	9.5 (10.0)	16,466	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				13,948	-		16,330	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	95	32,000	34.1 (35.0)	28,853	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				12,620	-		28,805	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注)13	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	34	9,710	61.8 (73.2)	10,117	422
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				5,947	1,274		10,117	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	16	2,700	0.0 (7.4)	2,792	23
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				2,180	267		2,792	
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	パイアウト投資、企業再生投資、上場企業へのマイノリティ投資	監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	23,056	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				15,673	438		20,991	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	18	1,800	10.0 (13.3)	1,261	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				766	-		1,261	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
バイオビジョン・ ライフサイエ ンス・ファンド1号	SBIインベ ストメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	4,200	47.6 (59.5)	3,097	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,886	-		3,074	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投 資事業有限責任 組合	SBIインベ ストメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	25	6,300	46.0 (47.6)	5,098	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,741	-		4,958	
SBIライフサイ エンス・テクノ ロジー投資事業 有限責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	11	6,000	51.7 (53.3)	5,617	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				1,404	-		5,640	
SBIライフサイ エンス・テクノ ロジー2号投資 事業有限責任 組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年9月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	11	4,000	40.0 (42.5)	3,807	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				864	-		3,822	
環境エネルギー 1号投資事業有 限責任組合	(株)環境エ ネルギー投資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 の電力・エ ネルギー・ 環境分野に 関連する事 業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	5	7,510	49.9 (50.1)	7,265	-
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				981	-		7,018	
SBI CDI コーポ レートインキュ ベーション	SBIインキュ ベーション・ア ドバイザリー (株)	2005年8月5日	3月	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	2	630	44.6 (55.7)	618	-
		-				516	-		618	
SBI・NEOテクノ ロジーA投資事 業有限責任組 合	SBIインベ ストメント (株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外の IT・環境分 野等の非上 場又は上場 企業等	監査法人 トーマツ (予定)	-	4,800	20.8 (22.9)	4,800	-
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				-	-		4,800	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注)6	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、 中国の有 望企業等	KPMG	1	957	49.0 (49.0)	491	337
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				465	1,787		519	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注)7	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の 有望企業等	Price Waterhouse Coopers	10	10,642	50.0 (50.0)	9,711	-
		-				8,628	6,803		33,884	
SBI & TH Venture Capital Enterprise (注)9	SBI & TH(Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の 有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	-	3,108	99.0 (100.0)	3,108	-
		2016年1月17日				-	-		3,108	
SBI & BDJB China Fund, LP (注)10	SBI & BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の 有望企業等	RSM Nelson Wheeler	-	10,363	50.0 (50.0)	10,363	-
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				-	-		10,363	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 11	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	9月	主にベトナムの有望企業等	Ernst & Young	2	10,227	89.9 (90.0)	10,191	-
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				174	-		10,190	
India Japan Fund (注) 12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの有望企業等	Ernst & Young	-	10,363	0.0 (95.0)	10,363	-
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				-	-		10,363	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Managament Limited	2008年6月4日	12月	主にアジアの大学発ベンチャー企業等	未定	-	500	99.9 (100.0)	500	-
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				-	-		500	
合 計						638	234,732	33.9 (40.4)	209,800	896
						109,518	16,104		231,060	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。
4. 当第2四半期連結累計期間において清算終了または運用を終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数 (社)	当初出資金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ファン ド	SBIイン ベストメン ト(株)	2000年3月1日	国内のインター ネット関連企業 等	優成 監査法人	-	150,500	-	-	23,531
		2007年6月30日			-	223,192		-	
ベンチャー ファンド1号	SBIイン ベストメン ト(株)	2007年12月18日	国内の有望企業 等	-	-	1,800	99.9 (100.0)	-	-
		2008年9月30日			-	1,797		-	

5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束手金を記載しております。
6. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年6月30日現在の為替レート(US\$1 = 106.42円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
7. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年6月30日現在の為替レート(US\$1 = 106.42円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

8. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
- ・ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・SBIプロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
 - ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - ・バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - ・SBI C D Iコーポレートインキュベーション
 - ・SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合
 - ・SBI&TH Venture Capital Enterprise
 - ・THE VIETNAM JAPAN FUND
 - ・India Japan Fund
 - ・ベンチャーファンド1号
9. SBI&TH Venture Capital Enterpriseは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年9月30日現在の為替レート（US\$ 1 = 103.63円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
10. SBI & BDJB China Fund, LPは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年9月30日現在の為替レート（US\$ 1 = 103.63円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
11. THE VIETNAM JAPAN FUNDはベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成20年9月30日現在の為替レート（VND10,000 = 63.92円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
12. India Japan Fundは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年9月30日現在の為替レート（US\$ 1 = 103.63円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当社出資比率につきましては、SBIメザニンファンド1号からの出資分も含めております。

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	11,412	27
新株予約権付社債	89	2
新株予約権	-	1
その他(社債等)	28,551	31
合計	40,053	61

証券種類	投資残高	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	120,745	236
新株予約権付社債	1,513	5
新株予約権	36	3
その他(社債等)	10,536	34
合計	132,831	278

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の投資実行額及び当第2四半期連結会計期間末の投資残高は平成20年9月30日の仮決算に基づく金額であります。
2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた当第2四半期連結累計期間の投資実行社数は59社であり、平成20年9月30日現在の投資会社数の合計は269社であります。
3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては平成20年9月30日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	7,988	7
新株予約権付社債	2,594	2
新株予約権	-	-
その他(社債等)	80	1
合計	10,663	10

証券種類	投資残高	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	28,847	68
新株予約権付社債	2,124	2
新株予約権	-	-
その他(社債等)	252	2
合計	31,224	72

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしておりますが、当第2四半期連結累計期間の投資実行社数及び平成20年9月30日現在の投資会社数には、証券種類間の重複はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券106,871百万円については、上記直接投資の投資残高31,224百万円、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高55,129百万円、及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金26,412百万円の合計額から投資損失引当金を控除して掲記しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における当第2四半期連結累計期間の投資実行額及び平成20年9月30日現在の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：4社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札幌アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	「XML」をベースとし、データ連携を実現するミドルウェアである「ASTERIA」等の開発、販売、保守等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co.,Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国
	Kingsoft Corporation Ltd.	平成19年10月	公開 (香港)	コンピュータ及びインターネット用ソフトウェア製品の企画・開発・販売、インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告業務	香港
	(株)ナチュラム	平成19年10月	公開 (大証ヘラクレス)	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	(株)ウェブマネー	平成19年12月	公開 (ジャスダックNEO)	電子商取引に関する決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	Goldwind Science & Technology Co.,Ltd.	平成19年12月	公開 (中国)	風力発電	中国
カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月	公開 (ジャスダックNEO)	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売（創業支援）及び医薬品の研究・開発（創薬）	兵庫県	

(注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

2. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等はありません。

(2) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIホールディングス株式会社	保険の窓口インズウェブ		保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN（イー・ローン）		ローン商品の比較サイト
	CASHING JAPAN		キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド		事業者向けに資金調達情報を提供
	ALLカード比較		クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較		総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較		証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較		外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較		商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較		不動産情報の比較検索サイト
	SBIマネーワールド		「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト
オートックワン株式会社（注）	Autoc one		新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

（注）平成20年4月1日付でオートバイテル・ジャパン(株)より商号変更いたしました。

ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、パーソナルローンの「イコール・クレジットNEO」・「イコール・クレジット」、ビジネスローンの「ビジネスマネー」という3つのブランドをベースに、個人向け無担保ローン及び事業者向けローン事業を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業		
	おくるまリース		マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定		自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社			個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業

ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIペリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

当社が運営するMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

新規事業

新規事業は、住信SBIネット銀行株式会社（平成19年9月24日より営業を開始）、SBI損害保険株式会社（平成20年1月16日より営業を開始）、SBIアクサ生命保険株式会社（平成20年4月7日より営業を開始）、SBIカード株式会社等により構成されております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 （持分法適用会社）	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社。あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社。アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業